令和３年度第２回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：令和３年４月２２日（木）　１０：００～１１：３０
場　所：第一会議室、WEB 会議併用

【議題】 ＜審議事項＞		資料番号
１	第四期中期目標・中期計画について	審議１
２	国立大学法人琉球大学と公益社団法人沖縄県地域振興協会との包括的連携に関する協定書について	審議２
３	その他	
＜報告事項＞		
１	就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業への申請について	報告１
２	その他	

※参考資料
・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和３年４月１日時点）（参考資料１）

令和２年度第１７回 地域連携推進機構運営会議
議事要旨（案）

日　時：令和３年３月１８日（木）　１０：４０～１２：１０
場　所：第一会議室
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

※審議に先立ち、２月１８日開催の第１５回運営会議、第１６回運営会議（メール会議）の議事要旨案について確認があり、了承された。

＜審議事項＞
議長から、次の１０件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．第４期中期目標・中期計画（案）について
背戸室長から、資料（審議１）に基づき、地域共創企画室にて議論したことをもとにした計画案の説明があった。
委員から、主に次のような意見があった。
・地域連携プラットフォームについては、キーワードとしては重要だが、まだまだ検討段階なので、初年度から開催数等で評価をするには難しい。
・地域連携プラットフォームは、沖縄県が最初から乗り気になるとは思えないので、大学主導で引っ張っていき、プラットフォームで恒常的に議論ができるように回数を重ねていけば、県も参画してくれるのではないか。
・第四期は「琉大イノベーション・イニシアティブ」と「地域連携プラットフォーム」が需要なキーワードになる。
・マンパワーは限られているので、あまりにも背伸びをした計画を立てるのではなく、まず、現状の取組がどの中期計画に関係するのかを整理することが重要。

本件については、現時点の案を役員等懇談会へ提出することが承認され、引き続き議論していくこととなった。

２．プロジェクトシート４月確認について
崎山課長代理から資料（審議２）に基づき説明があり、審議の結果、計画２６の評価を「Ⅳ」へ修正することで了承された。

３．委託非常勤講師の委嘱及び客員准教授名称付与について（案）
牛窪機構長から資料（審議３）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

４．委託非常勤講師の委嘱について（案）
背戸室長から資料（審議４）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。
なお、地域連携推進機構運営会議が提供部局となる当該共通科目の実施にあたっては、本学の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた授業運営に関する手続きをしっかりと行うことが確認された。

５．令和３年度地域連携推進機構予算案について
仲里課長から、資料（審議５）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。
なお、委員から琉大イノベーション・イニシアティブの各ネットワークの活動費予算がないことについて、大学としての取り組みとしてきちんと予算を確保できないかとの意見があり、必要な予算については、今後しっかりと要求していくこととなった。

６．令和３年度地域協働プロジェクト推進事業募集要項（案）について
背戸室長から、資料（審議６）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

７．令和３年度正課科目における地域志向取組の学内公募（案）について
背戸室長から、資料（審議７）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

８．令和３年度「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」募集要項（案）について
背戸室長から、資料（審議８）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

９．地域連携推進機構が実施する公開講座の企画について
背戸室長から、資料（審議９）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

１０．第６回未来共創フォーラムについて
竹村副機構長から、資料（審議１０）に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

＜報告事項＞

１．令和２年度知のふるさと納税の実施について
柴田准教授から、資料（報告１）に基づき、報告があった。

２．研究紀要について
背戸室長から、研究紀要の第３号、第４号の合併号について、第４号までは「生涯学習推進部門」名で発行することの報告があった。

３．その他
①機構運営会議委員、地域連携推進課事務の異動について
仲里課長と崎山課長代理から、４月１日付の人事異動の挨拶があった。

令和３年度第１回地域連携推進機構運営会議（メール会議）

議事要旨（案）

日　時: 令和３年４月１５日（木）（メール送信日）～４月１６日（金）（意見等期限日）

委　員: 牛窪　潔（機構長）、竹村　明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）

＜審議事項＞

急を要する案件であることから、議長の提案により、次の事項についてメールにより審議を行った。

審議１.「地域企業（自治体）お題解決プログラム」が一般市民向けに無料公開されることについて

委員から、主に次のような意見があった。

・原則として了承はできないと考えるが、今回は、包括連携先の北中城村がすでに事業化してしまっているため、条件を付しての了承としてはどうか。

・正規の授業は原則として学生のためのものであり、学生は学費を支払った上で受講している。それを市民が無償で受講することはフリーライダーになるため「公開授業」を有償化するという原則がある以上、一部とは言え本件のように他者が主催し公開することはできないのではないか。

・今回の北中城村の連携講座には自村の取組の PR 的な要素があるように思う。地方公共団体なのであまり問題にはならないかもしれないが、民間企業であった場合には、多くの人にとっていびつに映るのではないか。授業や事業はあくまで学生や受講者に向けたものであり、多くのアクターと協働する当機構では、そうしたことの共通認識の構築が重要である。

・今回の取組自体は、包括連携協定先との協働事業としては成果のひとつであると考えられるが、今後の包括連携の運用に関しては、ガイドラインのようなものを作成する必要があるのではないか。

・本件は本学の正規授業に関わる事項で、本来であればもう少し慎重に議論すべきである。

・包括連携協定先とはいえ、本学の正規授業を用いて主催事業を行うということが適切かどうかは疑問がある。

・公開授業として受講料を払っている受講生にとって、公開授業の受講料への不信になってしまわないよう、無料対象となっている講義分の扱いについて納得いくものであるべき。

審議の結果、本件については、以下の条件を付して承認とすることとなった。

①本学の正規の授業の一部を連携講座として無料公開したい旨を、北中城村より文書で申し入れてもらう。

②無料公開の対象は北中城村民とすること。

別紙様式１

担当理事：牛窪理事

評価指標に関する調書

○ 本調書は、中期計画に記載された評価指標について、中期計画の達成状況が確認できる指標かどうか、指標の水準が妥当かどうか、第3者が検証可能であるかどうかを確認する調書です。

○ 本調書は、中期目標・中期計画の素案提出時に御提出ください。国立大学法人評価委員会において確認するとともに、文部科学大臣が中期目標・中期計画の素案に対して更なる検討を求める際の参考とする予定です。

○ 本調書の作成に当たっては、原則、評価指標ごとに1行とし、以下の点に御留意いただき、記載してください。行は適宜追加してください。

・①について、複数の中期目標に対応する中期計画の場合には、該当する全ての中期目標大綱の番号を記入してください。法人独自の中期目標の場合には空白で構いません。
・④については、同一の中期計画に複数設定することや異なる中期計画に同一の指標を設定することも可能です。同一の指標を設定した場合には、2回目以降は④の欄の評価指標の末尾に「再掲」と記入し、⑥は空白としてください。
・⑤には評価指標の設定理由（水準の妥当性含む）について記載してください。
・指定国構想を踏まえた中期計画については、⑥に指定国構想における指標との関連について記載してください。

①選択した中期目標大綱番号	②中期目標	計画番号	③中期計画	④検証可能な評価指標	⑤評価指標の設定理由	⑥指定国の構想調書中関連する指標
1	人材養成機能や研究成果を活用して、各地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業他）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展等を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①	1−1	改組した地域連携推進機構の下で、地域の課題や必要とされる人材像を把握し、多様な学修プログラムや学修機会の提供方法の開発に資する調査･研究を行う。また、本調査･研究で得られた成果に基づき、地域ニーズに適う学修プログラムと、オンラインやサテライトキャンパス等の活用を含めた学修機会の提供方法を開発･実践することにより、地域が求める人材の育成、地域課題の解決、新しい価値の創造に貢献する。	調査報告書、研究報告書、調査研究数	アンケート調査、聞き取り調査、関連資料のデータ、等から、地域課題、地域ニーズ、求められる人材像、等を定量的かつ定性的に分析・把握し、報告書として蓄積することにより、それらをプログラム開発や学修機会の提供方法を考案・設計するためのエビデンスとするため。	
		1−2	大学と社会との共創による新たな沖縄社会の実現に向け、琉大イノベーション・イニシアティブに設置された地域共創人材バンクを活用し、インクルーシィブな研究・開発に取り組むことで、オープンイノベーションを推進し、持続可能な沖縄社会の構築に貢献する。	登録ネットワーク数(プロジェクト件数)、地域共創人材バンク登録フォーム、 プロジェクトごとの成果報告書、最終成果報告書	提出された「地域共創人材バンク登録フォーム」への主な記載内容は、テーマ、メンバー、リーダー（ファシリテーター）、活動計画、活動戦略、役割分担、等であり、活動の概要を把握するエビデンスとなる。プロジェクトステージの活動から得られた研究成果は、継続的・段階的に成果報告書(エビデンス)として整理・体系化し、ソリューションステージに到達した時点で最終成果報告書(エビデンス)を作成し公開する。	
		1−3	大学、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場、すなわち地域連携プラットフォームを通じて、現状と地域課題の認識を共有し、その解決策を検討するとともに、地域社会における、あるべき大学の役割と機能、さらには大学の存在意義を明らかにする。	経済団体との意見交換会議事録、地方自治体との意見交換会議事録、 地域連携プラットフォーム全体会議議事録、 地域連携プラットフォーム推進会議議事録、	沖縄県における地域連携プラットフォームの機能と役割、その必要性と重要性を、産官学のメンバーが理解・共有するために、導入段階としてのエビデンスとして、経済団体との意見交換会議事録、地方自治体との意見交換会議事録が必要になる。さらに、地域連携プラットフォームを実際に活用する段階では、定期的な全体会議と推進会議の成果物として、それぞれの議事録がエビデンスとなる。	

◆作成にあたっての留意事項

①中期計画の数は、一つの中期目標に対して1から3計画とする。
②中期計画には、定量的又は定性的な評価指標を必ず設けること。
③評価指標は、その定義や根拠も記載すること。

別紙様式１

担当理事：牛窪理事

評価指標に関する調書

○ 本調書は、中期計画に記載された評価指標について、中期計画の達成状況が確認できる指標かどうか、指標の水準が妥当かどうか、第3者が検証可能であるかどうかを確認する調書です。

○ 本調書は、中期目標・中期計画の素案提出時に御提出ください。国立大学法人評価委員会において確認するとともに、文部科学大臣が中期目標・中期計画の素案に対して更なる検討を求める際の参考とする予定です。

○ 本調書の作成に当たっては、原則、評価指標ごとに1行とし、以下の点に御留意いただき、記載してください。行は適宜追加してください。

・①について、複数の中期目標に対応する中期計画の場合には、該当する全ての中期目標大綱の番号を記入してください。法人独自の中期目標の場合には空白で構いません。
・④については、同一の中期計画に複数設定することや異なる中期計画に同一の指標を設定することも可能です。同一の指標を設定した場合には、2回目以降は④の欄の評価指標の末尾に「再掲」と記入し、⑥は空白としてください。
・⑤には評価指標の設定理由（水準の妥当性含む）について記載してください。
・指定国構想を踏まえた中期計画については、⑥に指定国構想における指標との関連について記載してください。

①選択した中期目標大綱番号	②中期目標	計画番号	③中期計画	④検証可能な評価指標	⑤評価指標の設定理由	⑥指定国の構想調書中関連する指標
3	目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③	3-1	地域貢献循環型モデルの構築に資するパイロット事業を実施することで地域の産学官金が保有する多様な資源を活かす好循環システムを構築し、地域貢献型大学として社会との共創を実現する。	・パイロット事業数 ・地域貢献循環型モデル構築数 ・事業成果報告書	地域貢献循環型モデルのパイロット事業数ならびにモデル構築数によって地域貢献型大学として社会との共創を実現した定量的エビデンスとする。また、定性的エビデンスとして、各事業の背景や取組の詳細を示す事業成果報告書を用いる。	
		3-2				
		3-3				

◆作成にあたっての留意事項

①中期計画の数は、一つの中期目標に対して1から3計画とする。
②中期計画には、定量的又は定性的な評価指標を必ず設けること。
③評価指標は、その定義や根拠も記載すること。

別紙様式１

担当理事：牛窪理事

評価指標に関する調書

○ 本調書は、中期計画に記載された評価指標について、中期計画の達成状況が確認できる指標かどうか、指標の水準が妥当かどうか、第3者が検証可能であるかどうかを確認する調書です。

○ 本調書は、中期目標・中期計画の素案提出時に御提出ください。国立大学法人評価委員会において確認するとともに、文部科学大臣が中期目標・中期計画の素案に対して更なる検討を求める際の参考とする予定です。

○ 本調書の作成に当たっては、原則、評価指標ごとに1行とし、以下の点に御留意いただき、記載してください。行は適宜追加してください。

・①について、複数の中期目標に対応する中期計画の場合には、該当する全ての中期目標大綱の番号を記入してください。法人独自の中期目標の場合には空白で構いません。
・④については、同一の中期計画に複数設定することや異なる中期計画に同一の指標を設定することも可能です。同一の指標を設定した場合には、2回目以降は④の欄の評価指標の末尾に「再掲」と記入し、⑥は空白としてください。
・⑤には評価指標の設定理由（水準の妥当性含む）について記載してください。
・指定国構想を踏まえた中期計画については、⑥に指定国構想における指標との関連について記載してください。

①選択した中期目標大綱番号	②中期目標	計画番号	③中期計画	④検証可能な評価指標	⑤評価指標の設定理由	⑥指定国の構想調書中関連する指標
11	デジタル駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、機動的に新たな教育プログラムを構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けたり、既存知識をリバイスした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪	11−1	地域課題や社会変革によって生じた多様な学習ニーズに基づく学習機会を提供し、地域社会を支える人材の育成に繋がる取組を行うとともに、地域をリードする様々な専門人材の養成に資する学習機会を提供する。	・授業評価アンケート ・事業成果報告書 ・開設プログラム数 ・参加者数	地域課題や社会変革によって生じた多様な学習ニーズへの応答を定性的に示すエビデンスとして、授業評価アンケートや事業成果報告書を採用した。また、人材の養成に資する学習機会の提供度を定性的に示すエビデンスとして、開設プログラム数および参加者数を採用した。	
		11−2				
		11−3				

◆作成にあたっての留意事項

①中期計画の数は、一つの中期目標に対して1から3計画とする。
②中期計画には、定量的又は定性的な評価指標を必ず設けること。
③評価指標は、その定義や根拠も記載すること。

別紙様式２

第４期中期計画（案）の６年間における達成計画（案）

計画番号	中期計画	１年目（令和４年度）	２年目（令和５年度）	３年目（令和６年度）	４年目（令和７年度）	５年目（令和８年度）	６年目（令和９年度）
１－１	改組した地域連携推進機構の下で、地域の課題や必要とされる人材像を把握し、多様な学修プログラムや学修機会の提供方法の開発に資する調査･研究を行う。また、本調査･研究で得られた成果に基づき、地域ニーズに適う学修プログラムと、オンラインやサテライトキャンパス等の活用を含めた学修機会の提供方法を開発･実践することにより、地域が求める人材の育成、地域課題の解決、新しい価値の創造に貢献する。	開発実践専門部会を構成する各専門部会ごとに、地域の課題や必要とされる人材像に関する調査・分析を行う。加えてオンラインによる学修機会の提供方法を改善する。	各専門部会ごとに、前年度の調査・分析結果に基づき、既存の学修プログラムと学修機会の提供方法の見直しを図り改善を施す。	前年度同様の取組に加えて、世界展開力強化事業で培った成果を、グローバル人材教育専門部会に還元・活用することにより、グローバル人材教育の充実を図る。	前年度同様の取組に加えて、「おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会」と連携・協力することにより、STEAMEC教育の充実を図る。	各専門部会ごとに、各学修プログラムの評価及び、オンラインやサテライトキャンパス等の活用を含めた学修機会の提供方法に関する評価を実施し、本事業のアウトカムを検証する。	前年度の検証結果を分析・考察し、第４期の成果報告書を作成する。加えて、第５期の中期計画を策定する。
１－２	大学と社会との共創による新たな沖縄社会の実現に向け、琉大イノベーション・イニシアティブに設置された地域共創人材バンクを活用し、インクルーシィブな研究・開発に取り組むことで、オープンイノベーションを推進し、持続可能な沖縄社会の構築に貢献する。	ブレストステージにて球出しを行い、テーマAを選定し、プロジェクトステージにて活動を展開する。ソリューションステージに到達したプロジェクトについては、その成果を整理・体系化し、公表・還元する。	ブレストステージにて球出しを行い、テーマBを選定し、プロジェクトステージにて活動を展開する。ソリューションステージに到達したプロジェクトについては、その成果を整理・体系化し、公表・還元する。	ブレストステージにて球出しを行い、テーマCを選定し、プロジェクトステージにて活動を展開する。ソリューションステージに到達したプロジェクトについては、その成果を整理・体系化し、公表・還元する	ブレストステージにて球出しを行い、テーマDを選定し、プロジェクトステージにて活動を展開する。ソリューションステージに到達したプロジェクトについては、その成果を整理・体系化し、公表・還元する。	ブレストステージにて球出しを行い、テーマEを選定し、プロジェクトステージにて活動を展開する。ソリューションステージに到達したプロジェクトについては、その成果を整理・体系化し、公表・還元する。	令和３年度までに取り組んだ３つのプロジェクトの成果を含め、第４期の５つの成果(A.B.C.D.E.)を加えた、合計８つの研究成果を検証し、成果報告書を作成する。
１－３	大学、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場、すなわち地域連携プラットフォームを通じて、現状と地域課題の認識を共有し、その解決策を検討するとともに、地域社会における、あるべき大学の役割と機能、さらには大学の存在意義を明らかにする。	プラットフォームの運営体制の整備と予算確保の方策を考案する。地域における高等教育のグランドデザインを描き、プラットフォームの目標と行動計画を策定する。	課題解決の取組として、大学教育の質保証と人材養成機能を強化する。	課題解決の取組として、琉大イノベーションイニシアティブの活動と連携・協力し、地域課題の解決に資するイノベーションを創出する。	課題解決の取組として、大学コンソーシアム沖縄と連携・協力し、大学域内進学者数・進学率が向上する取組を実施する。	課題解決の取組として、国際戦略本部と連携・協力し、18歳の日本人学生だけではない、多様な学生の受け入れ方策を実施する。	6年間の活動に対するアウトプットとアウトカムを検証し、成果報告書を作成する。

◆作成にあたっての留意事項

①目標･戦略（計画等）については、実現までの道筋の公表が求められている。（国立大学法人ガバナンス･コードの原則1-1を参照）

②定量的又は定性的な評価指標の達成に向けた年度ごとの計画を記載すること。（毎年度に策定する年度計画と一致することが望ましい。）

別紙様式２

第４期中期計画（案）の６年間における達成計画（案）

計画番号	中期計画	１年目（令和４年度）	２年目（令和５年度）	３年目（令和６年度）	４年目（令和７年度）	５年目（令和８年度）	６年目（令和９年度）
３－１	地域貢献循環型モデルの構築に資するパイロット事業を実施することで地域の産学官金が保有する多様な資源を活かす好循環システムを構築し、地域貢献型大学として社会との共創を実現する。	地域貢献循環型モデルの構築に資するパイロット事業を1～3件開始する。	新たに地域貢献循環型モデルの構築に資するパイロット事業を1～3件開始する。	パイロット事業を1～3件開始するとともに、これまでの実績を評価し、地域貢献循環型モデルの構築に向けた検討を行う。	パイロット事業を1～3件開始するとともに、地域貢献循環型モデルの構築に向けた産学金との協議を開始する。	パイロット事業を1～3件開始するとともに、産学金との協働により地域貢献循環型モデルを試行させる。	過去５年間のパイロット事業の蓄積をもとに、地域貢献循環型モデルを構築する。
３－２							
３－３							

◆作成にあたっての留意事項

①目標・戦略（計画等）については、実現までの道筋の公表が求められている。（国立大学法人ガバナンス・コードの原則1-1を参照）

②定量的又は定性的な評価指標の達成に向けた年度ごとの計画を記載すること。（毎年度に策定する年度計画と一致することが望ましい。）

別紙様式２

第４期中期計画（案）の６年間における達成計画（案）

計画番号	中期計画	１年目（令和４年度）	２年目（令和５年度）	３年目（令和６年度）	４年目（令和７年度）	５年目（令和８年度）	６年目（令和９年度）
１１－１	地域課題や社会変革によって生じた多様な学習ニーズに基づく学習機会を提供し、地域社会を支える人材の育成に繋がる取組を行うとともに、地域をリードする様々な専門人材の養成に資する学習機会を提供する。	多様な学習ニーズに基づく「公開講座」や「公開授業」等を開設するとともに、地域志向教育を推進する。	多様な学習ニーズに基づく「公開講座」や「公開授業」等を開設するとともに、地域志向教育を推進する。	多様な学習ニーズに基づく「公開講座」や「公開授業」等を開設するとともに、地域志向教育を推進する。	多様な学習ニーズに基づく「公開講座」や「公開授業」等を開設するとともに、地域志向教育を推進する。	多様な学習ニーズに基づく「公開講座」や「公開授業」等を開設するとともに、地域志向教育を推進する。また、過去４年間の取組を評価し、目標達成に向けた課題等を抽出する。	多様な学習ニーズに基づく「公開講座」や「公開授業」等を開設するとともに、地域志向教育を推進する。抽出された課題を解決するとともに、第５期中期計画を策定する。
１１－２							
１１－３							

◆作成にあたっての留意事項

①目標・戦略（計画等）については、実現までの道筋の公表が求められている。（国立大学法人ガバナンス・コードの原則1-1を参照）

②定量的又は定性的な評価指標の達成に向けた年度ごとの計画を記載すること。（毎年度に策定する年度計画と一致することが望ましい。）

参　考

第４期中期目標・中期計画策定スケジュール（案）

令和３年２月

	令和２年度 2月	3月	令和3年度 4月	5月	6月	7月
理事・副学長（担当課）	中期計画（案）・６年分の年度計画（案）の作成（２月上旬～４月23日迄）			役員会等で中期目標の選択項目について検討	中期目標・計画（案）の修正（6月末迄）	最終確認
学長（経営戦略課）	【上旬】作成依頼 学長→各理事等宛 【２月下旬～３月上旬】第４期中目・中計役員打合せ	【中旬】進捗確認 役員等懇談会		●中期計画（案）の内容確認 ●評価指標の確認 ●中期目標の選択項目の検討 ●評価IRｾﾝﾀｰに確認依頼 ●学部長等との意見交換会（予定）	【上旬】修正依頼 学長→各理事等宛	【上旬】意見照会 学長→各部局長等宛 ●修正版の確認・調整 ●意見照会の結果を踏まえて最終調整 **7月末提出**
会議	**2/3役員等懇談会** **2/9企画経営戦略会議** **2/16教育研究評議会** ①中期目標・計画（案）の作成依頼について	**3/17役員等懇談会** ①中期目標・計画（案）作成に係る進捗状況の確認について		**5/11企画経営戦略会議** **5/19・26役員会** **5/25教育研究評議会** ①中期目標・計画（案）の確認・指標の検討 ②①を踏まえて中期目標の選択項目の検討	**6/2役員会** **6/8企画経営戦略会議** **6/22教育研究評議会** ①中期計画（案）の修正依頼及び中期目標の選択項目案について **6/　経営協議会**	**7/7企画経営戦略会議** **7/27教育研究評議会** **7/28役員会** ①中期目標・計画（素案）の提出について

【素案提出後のスケジュール】11月～12月　国立大学法人評価委員会にて中期目標（素案）・中期計画（素案）の審議、素案に対する文部科学大臣の所要の措置
１月中旬～下旬　文科省に中期目標（原案）・中期計画（案）を提出
２月～３月　中期目標の提示及び中期計画の認可

（案）

国立大学法人琉球大学と公益社団法人沖縄県地域振興協会との包括的連携に関する協定書（案）

国立大学法人琉球大学（以下「甲」という。）と公益社団法人沖縄県地域振興協会（以下「乙」という。）は、地域社会への一層の貢献に資するため、以下のとおり包括的連携に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙の連携・協力の下、双方が有する資源の効果的な活用を図り、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展と人材育成に寄与することを目的とする。

（連携事項）

第２条　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携・協力を図るものとする。なお実施時期、実施方法その他具体的な内容については甲乙が協議の上、別途定める。

(1) 地域社会の発展・活性化に関すること

(2) 文化の振興に関すること

(3) 人材育成に関すること

(4) その他、目的を達成するために必要な事項

（守秘義務）

第３条　甲及び乙は、第２条に定める連携事項等の検討及び実施により知り得た相手方の秘密情報を、相手方の事前の書面による承認を得ずに第三者に開示・漏えいしてはならない。

２　甲及び乙は、本協定が理由の如何を問わず終了した後も、前項に定める秘密保持の責務を負うものとする。

（有効期間）

第４条　本協定は、協定締結の日から発行し、有効期間は３年間とする。ただし、その間の連係・協力内容の評価を行い、甲乙双方の合意により更新することができる。

（協定の解除）

第５条　甲及び乙は、協議の上、本協定を解除することができる。

（協議）

第６条　本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項に関し疑義等が生じた場合は、甲乙協議の上、決定するものとする。

（案）

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ署名・押印の上、各自その１通を保有するものとする。

年　　月　　日

甲　沖縄県中頭郡西原町字千原１

国立大学法人琉球大学

学長＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

乙　沖縄県那覇市旭町 116-37

公益社団法人　沖縄県地域振興協会

会長＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

公益社団法人
沖縄県地域振興協会
OFLP－Okinawa Prefectural Foundation for Local Promotion

【沿革】

当協会は、国から交付された120億円を基金として受け入れ、その果実を活用して地域振興を図る事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的に昭和56年6月1日に「社団法人沖縄県対米請求権事業協会」として設立されました。

設立後は、地域社会に貢献する団体として、市町村や地域づくり団体等が実施する様々な事業に助成し地域の振興及び活性化を図ってきました。

その後、平成２９年４月1日に名称を「公益社団法人沖縄県地域振興協会」に変更し、平成３０年２月に改定した「中期経営計画」において、地域振興のリーディングセンターとしての機能強化を図る新たな目標を掲げ、その実現に努めているところです。

協会HP　富川盛武会長挨拶より抜粋

【組織】

- 富川盛武副知事が会長を務め理事9名、監事２名で理事会を運営
- 会員は41市町村の首長及び沖縄県知事
- 専務理事兼事務局長含め７名の職員で事業を担当
- 事業調査委員会（委員長：大城郁寛 琉球大学名誉教授）が重要事項について理事会に諮問

（公社）沖縄県地域振興協会役員名簿
（任期：令和２年12月21日～令和３年度定時総会の日まで）

役職名	現職名	氏名
代表理事(会長)	沖縄県副知事	富川盛武
代表理事(専務理事)	協会専務理事	玉那覇　靖
理事	国頭村長	知花　靖
〃	本部町長	平良武康
〃	浦添市長	松本哲治
〃	糸満市長	當銘真栄
〃	宮古島市長	下地敏彦
〃	渡嘉敷村長	座間味　秀勝
〃	沖縄県企画部長	宮城　力
監事	沖縄県市長会事務局長	伊波邦彦
〃	公認会計士	有銘寛之

【実施事業】

公益社団法人 沖縄県地域振興協会
OFLP - Okinawa Prefectural Foundation for Local Promotion

● 市町村・地域づくり団体を対象に年間約160件、1.7億円余の助成事業を実施。

①**地域振興事業**（市町村対象：地域活性化・国際交流・学力向上等）

②**地域活性化助成事業**（地域づくり団体が活用：イベント・講習会等）

③**地域振興研究助成事業**（大学・研究機関等が活用：政策研究等）

④**コミュニティ活動促進事業**（自治会等が活用：少額備品整備等）

⑤**地域づくりイノベーションプラットフォーム構築事業**

（関係団体等対象：地域づくり関連のネットワーク構築等）

⑥**地域づくりイノベーション事業**（地域づくり団体が活用：先導モデル創出事業・県から受託）

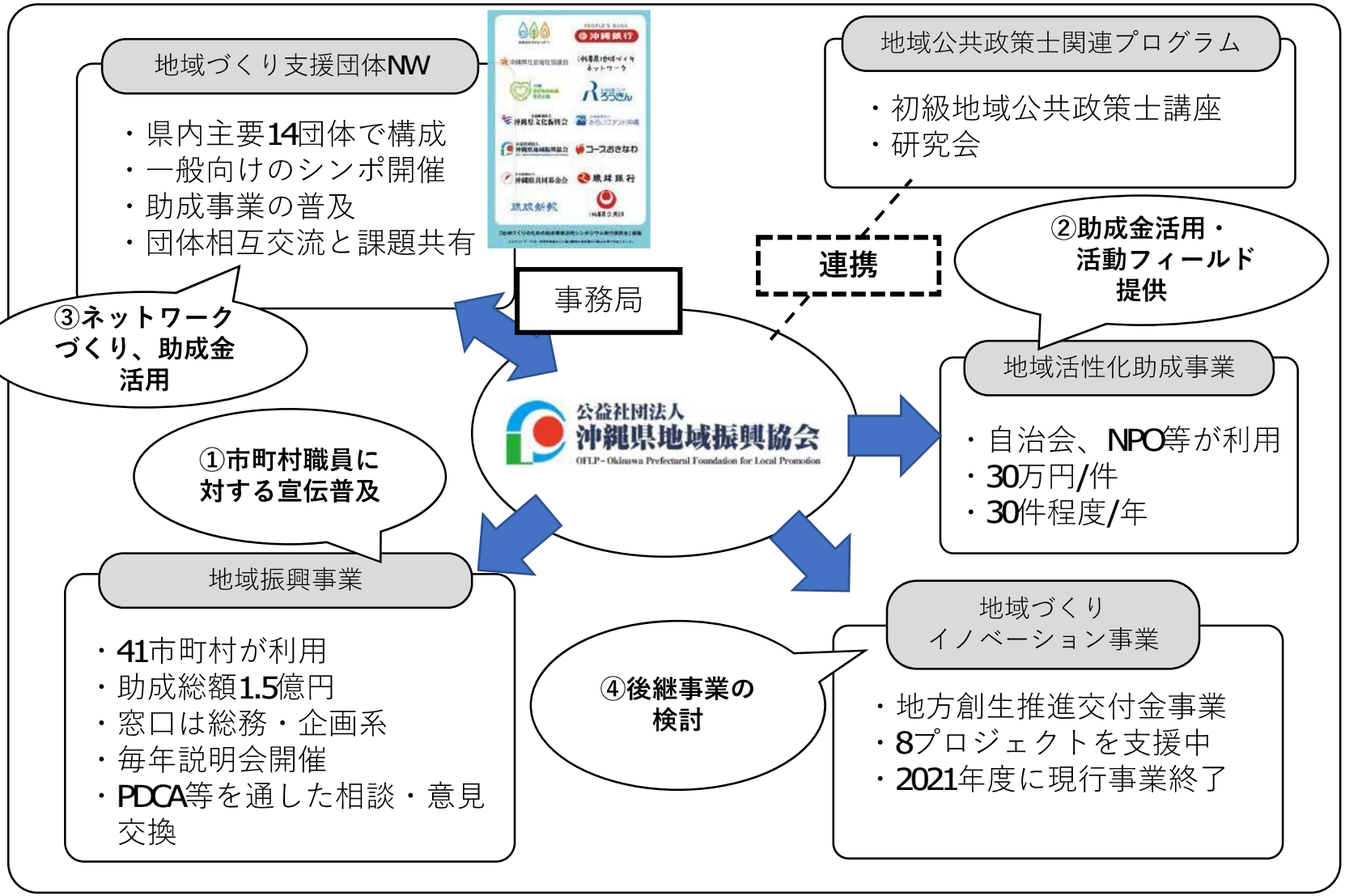
（単位：千円）

年　度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地域振興事業	208,526	147,868	148,146	149,819	155,472	149,371
軍用地跡地利用対策事業	5,000	3,000	3,000	0	0	0
地域活性化助成事業	7,962	7,755	6,774	9,764	9,043	8,169
人材育成助成事業	20,051	8,053	0	0	0	0
地域振興研究助成事業	2,920	2,001	2,596	1,550	1,028	0
コミュニティ活動促進事業			3,886	3,208	4,631	4,496
プラットフォーム構築事業						2,229
地域づくりイノベーション事業						9,753
合　計	244,459	168,677	164,402	164,341	170,174	174,018

地域振興のリーディングセンターとしての機能強化

公益社団法人 沖縄県地域振興協会
OFLP－Okinawa Prefectural Foundation for Local Promotion

- 協会がハブとなり、市町村、助成団体、地域づくり団体が参画したプラットフォームを形成。
- 琉球大学地域公共政策士プログラムと協会各種事業との有機的連携により人材育成機能を強化。
- 具体的には下図の①～④が想定される。



地域振興のリーディングセンターとしての機能強化

琉球大学との連携により、人材育成機能を強化

地域づくりを担う人材の育成について、協会は重要課題と認識しているものの、具体的な取組はなされていなかった。

今後の取り組みとして、琉球大学が実施している「初級地域公共政策士」関連プログラムとの連携により、関係機関内外（協会・市町村職員、地域づくり団体等）に地域づくりを担う人材を育成したいと考えている。

協会が有する様々なネットワークや各種事業との有機的な連携により「地域公共政策士」の普及・定着にも資することが期待できると考えている。

双方にとって有益となる連携項目のリストアップと、連携協定の締結についての検討・協議を進めたい。

様式１（企画提案書）

令和3年4月15日

文部科学省　総合教育政策局長　殿

所　在　地　沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
法　人　名　国立大学法人　琉球大学
（学校名）
代　表　者
職　氏　名　学長　西田　睦

令和２年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業
（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」
に関する企画提案書の提出について

令和２年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」の委託を希望しますので、別紙のとおり企画提案書を提出します。

令和２年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」企画提案書

１　事業名

琉球大学就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業

２　申請機関

■申請機関

法人名	国立大学法人　琉球大学
代表者名	西田　睦
学校名	琉球大学
所在地	沖縄県中頭郡西原町字千原１番地

■事業責任者（事業全体の統括責任者）

職名	理事（地域貢献・国際交流・広報担当）
氏名	牛窪　潔
電話番号	098-895-8008
Ｅ－mail	rgrenkei@acs.u-ryukyu.ac.jp

■事務担当者（文部科学省との連絡担当者）

職名	地域連携推進係長
氏名	赤嶺　雅哉
電話番号	098-895-9058
Ｅ－mail	chikiren@acs.u-ryukyu.ac.jp

3 事業実施委員会

※a～c で異なる事業実施委員会を設ける場合等複数の委員会を設ける場合は、様式を複製の上、記載願います。

委員会名	琉球大学地域連携推進協議会		
目的・役割	リカレント教育実施にあたり、求職者現場でのニーズ等情報や意見、自治体等で求める教育内容について、実施する大学内部の委員と外部より招聘した委員の協議や意見交換によって改善していくことを目的とする。 また、事業実施をになう開発実践専門部会からの提案、報告等について提案や助言を行い事業に反映する。		
検討の 具体的内容	・実施するカリキュラムの実効性や有用性についての意見交換 ・現場でのニーズに対する対応等について ・事業を実施するにあたりお互いに協力体制を構築するためのプラン等について		
委員数	12 人	開催頻度	2 回

委員会の構成員

	氏名	所属・職名	役割等
1	牛窪　潔	理事、地域連携推進機構長	議長
2	井上　章二	理事、グローバル教育支援機構長	
3	木暮　一啓	理事、研究推進機構長	
4	竹村　明洋	副理事、地域連携推進機構副機構長	
5	満尾　俊一	総合企画戦略部長	
6	本村　真	キャリア教育センター長	
7	背戸　博史	地域連携推進機構地域共創企画室長	
8	調整中	沖縄労働局・那覇ハローワーク	
9	調整中	沖縄県商工労働部	
10	調整中	沖縄経済同友会	
11	調整中	西原町	
12	饒平名　知也	(株)饒平名エコステーション代表取締役社長	

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

事業の概要

▼事業の目的

新型コロナウィルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進む中、実践的・実用的な資質と能力を身に付け、自己のキャリア開発に繋げるために非正規労働者、失業者への支援(人材育成・職業訓練教育)が求められている。このような背景の中、琉球大学では、リカレント教育を大学のミッションとして明確に位置づけ、ますます多様化・複雑化・深刻化する社会のニーズに応えていくことができるよう、産業界や地方自治体等を巻き込みながら、新たなリカレント教育を開発・提供することにより、とりわけ求職支援に力点を置いた社会人教育の充実に取り組んでいる。

本事業では、「a. 求職者支援制度の職業訓練受講給付金対象コース」として、以下のようなリカレント教育プログラムを開発･提供する。

沖縄県内の失業者、非正規労働者、現在の条件に満足していない社会人を対象に、琉球大学、経済団体、地方公共団体、民間企業、ハローワーク、等の外部のステークホルダーズと連携・協力し、即効性があり、より実践的かつ応用的なリカレントプログラムを開発・設計し、かつオンラインと対面とを組み合わせることにより、フレキシブルな受講が可能な教育プログラムを提供することにより、受講者の目標達成を支援する。とりわけ再就職に求められる資質・能力として、自己発信力、傾聴力、表現力、コミュニケーション能力等の汎用的能力の育成をベースに、社会人に求められる、問題発見力、仮説検証能力、論理的思考力、行動力、等をマネジメント論のフレームワークを通じて訓練・育成していく。

▼事業を通じて達成を目指す定量的な数値目標

【必須指標】

開設するプログラム数：６科目
受講者数：1プログラム当たり30名程度
就職率：67パーセント以上

【任意指標】

新規就職・転職者数：２０人
自己評価用ルーブリック：下記参照
学修ポートフォリオ：下記参照

本事業を通じて達成を目指す数値目標の妥当性を担保するツールとして、自己評価用のルーブリックと学修ポートフォリオを開発･活用する。

自己評価用ルーブリックは、社会人に求められる修得すべき12の汎用的能力の段階的評価指標である。最初に目指す達成目標としてのベンチマーク(First-step)、ゴールに向けた中間目標としてのマイルストーン(Second-step, Third-step)、最終的に獲得すべき達成目標としてのキャップストーン(Final-step)、以上４つのステップにより構成されている。受講者は、まず受講前の自己評価および目標設定を行い、本事業の研修中に中間評価を実施し、研修終了後に最終評価を下すという仕組みになっており、アウトプット指標として位置づけている。

次に、学修ポートフォリオは、受講者の目標管理(セルフコントロール)をベースとした、自己評価と自己管理を行うためのツールであり、その主たる目的は、受講者の学修成果(Learning Outcome)を高めることにある。具体的には、受講者自身の自己認知に必要な情報を自己分析・自己診断により明らかにし、過去から現在における個人の履歴(特に学修履歴)を分かりやすく整理･蓄積していく。さらに、職業人として成長を遂げるために必要なビジョン(職業観)、ゴール(目標)、戦略(方法)、結果(成果)を明らかにし、計画的･段階的な振り返り(セルフ･リフレクション)と自己評価(セルフ･アセスメント)を可能にするアウトカム指標と位置づけている。

事業の概要

さらに、本プログラムを開設する根拠として、サービス産業、観光産業、金融業が主要な産業である沖縄県においては、キャリア開発をベースとしたマーケティング、マネジメント、財務管理、統計解析、キャリア開発、キャリアデザイン、以上６つの分野のプログラム編成とした。受講期間は、4～5ヶ月程度とする。

▼新型コロナウイルス感染症感染予防施策

琉球大学では独自の活動制限指針を作成し、各段階ごとに設定された対応方法により対面または遠隔の講義を行っている。

今回開発する全てのプログラムをオンライン対応とするが、アクティブ･ラーニングによる授業方法の方が、より高い学修効果が期待できるので、感染症対策(三密回避、マスク着用、消毒、等)を徹底した上で、なるべく対面式の授業を提供することにする。

▼開発したプログラムやネットワーク発展的・継続的な活動予定

【ティーチング・ポートフォリオの活用】

ティーチング・ポートフォリオとは、講師の授業内容や授業方法の改善に用いられる自己管理用のツールである。講師は授業終了時に、その日に実施した授業を振り返り、授業改善施策等の情報を、記憶が鮮明の内にポートフォリオに記入し、次回の授業に反映させるようにする。

【開発実践専門部会の活動】※「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業の概念図」参照

リカレント教育に関するFDや球出しを定期的に行い、プログラムの更なる充実をはかる。また地域連携プラットフォーム等で、恒常的な議論の場を設け、本事業のリフレクションや新しいアイデアの創造に向けた取組を行う。

▼報告書（成果物）記載事項

学修ポートフォリオとティーチング・ポートフォリオに記載した成果物(artifact：アーティフアクト)の中から、エビデンスとして意味ある資料を吟味・精選(セレクション)することにより、報告書作成情報として活用する。また、地域共創人材バンクのネットワークを有効活用し、ソリューションステージとしての成果報告会を年一回開催する。

事業の概念図

「行動するシンクタンク」

地域連携推進機構
（機構長＝理事）

沖縄産学官協働人財育成円卓会議

沖縄21世紀ビジョンの実現に資する、産学官金と協働した地域人財の設定、人材輩出のために必要な連携体制＆支援に関するプラットフォーム

副機構長
（地域連携担当副学長）

地域連携推進会議
（全学会議）

地域連携推進協議会
（外部委員含む）

〇地域と大学を繋ぐ総合的なワンストップ窓口（他の機構や学部等の組織への繋ぎ）
〇教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着（企画・実施、自走化までを総合調整）

地域共創企画室
（運営会議）

※「白文字」は専門部会の例

- 職業教育訓練（VET：ビジネススキルアップ）
- リカレント教育 キャリア開発 マーケティング マネジメント
- グローバル人材教育（外国語運用能力、海外インターンシップ）
- イノベーション教育（デザイン・シンキング、科学教育、起業教育）
- 新しい生涯学習教育（自治体向け課題解決講座）
- 社会と大学の接続教育（出口一体型、地域志向教育）

小・中・高校生、大学生と社会人も含めた学びの機会拡充と教育プログラム開発・実践

開発実践専門部会
（複数設置）

バンクに登録している学内外の人材が、専門部会を舞台に、地域の求める人財輩出のための仕組みづくりへの参画、教育プログラムの開発・実践を担当

多様な大学資源 × 産学官金・地域が持つ資源 → 島嶼地域をカバーする教育拠点の構築 → 地域貢献大学としての機能強化（琉大ブランドの確立）

地域共創人材バンク
（登録制）
＜学部等、学内教員、他の高等教育機関・産業界・自治体等からの専門人材、他＞

事業の概念図

参考まで、地域連携推進機構の役割と機能は、以下の通りである。
「地域貢献型大学」としての役割と責任を果たすことを期待されている本学は、求められる課題に挑戦するとともに、パラダイムシフト(職業教育訓練・リカレント教育・グローバル人材教育・イノベーション教育・新しい生涯学習教育)に向けた具体的な取り組みと、地域社会と大学との接続教育の推進を、全学的に設計・企画・展開・調整し、成果に繋げていくことが求められる。
この課題を達成するための母体として、本機構の組織の見直しと強化施策案を提示し、産学官金・地域との協働で、教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着の拠点を創出する。
組織のイメージとしては、組織(ネットワーク)の底辺に、学内約830人を要する専任教員(本事業に賛同し協力を惜しまない教員により構成する)を主軸とし、他の教育機関、産業界、自治体、産業支援機関、等からの専門人材によって構成される「地域共創人材バンク」と称するネットワークの制度を設計・運用する。この人材バンクは登録制とし、バンクに登録している学内外の人材が「開発実践専門部会」を舞台に、地域の求める人財輩出のための仕組みづくりに参画し、教育プログラムの開発や各プログラムの講師を担当する。なお、「開発実践専門部会」は、前述した複数の課題に対応するプログラムごとに複数設置し、小・中・高校生、大学生、社会人も含めた学びの機会拡充と教育プログラムの開発及び講義提供を担うことになる。
さらに、各専門部会を総括する組織として、「地域共創企画室」を設置し、開発実践専門部会が担う教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着への支援・調整・管理を行う。加えて、他の機構や学部等の組織への繋ぎ役として、地域と大学とを結びつける総合的なワンストップ窓口としての機能を果たす。
そして地域共創企画室の上に、全学会議としての「地域連携推進会議」を置き、全学的な視点から本学の地域連携に係る企画・立案・支援・評価を総括することにより、地域連携への取り組みを全学的に推進する。加えて、機構長を議長とする「地域連携推進協議会」を置き、機構長が必要と認める学外の有識者を加え、本学の地域連携活動への評価・助言・提言を行う。なお、本会議体は、「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」と連携・協力する位置づけとする。

以上のような構想の下、多様な大学資源と産学金・地域が持つ資源とを融合・活用することにより、島嶼地域をカバーする教育環境と教育サービスの拠点を構築し、地域貢献大学としての機能強化を図り、琉大ブランドの確立を目指す。

実施体制イメージ

事業を効果的に推進するために構築する連携機関は、本学の地域連携推進機構の教職員、沖縄経済同友会、各種民間企業、地方自治体、ハローワーク、本学のキャリアセンター、等によって構成され、前述した地域共創人材バンクに登録する。事業実施委員会は、上記各組織体の代表者によって構成され、既存の会議体である地域連携推進協議会(ポンチ絵右上)として開催する。

主な審議内容は、地域ニーズの把握、新しい人材育成プログラムの開発、既存のプログラムの検証と改善・工夫・改良に繋がる戦略の策定、成果の検証、成果の公表、等を審議する。

なお、各機関が果たす役割及びプログラム開発・実施に当たって協力を得られる事項は以下の通りである。

	ニーズ調査	プログラム開発	授業提供	戦略策定	成果検証・公表
本機構教員	○	○	○	○	○
本機構職員	○	○	○	○	○
経済同友会	○	○	△	○	○
民間企業	○	○	○	○	○
地方自治体	○	○	×	○	○
ハローワーク	○	○	×	○	○
Career Center	○	△	×	△	○

△は実施予定

成果検証の実施方法は、以下の通りである。

まず、前述した学修ポートフォリオとティーチング・ポートフォリオに記載した成果物(artifact：アーティフアクト)の中から、エビデンスとして意味ある資料を吟味・精選(セレクション)することにより、報告書作成情報として活用する。

特に就職対策として、エントリーシートのピアレビューと講師による教師評価、模擬面接練習の受講者同士が相互にコメントや意見を提供し合う相互評価及び講師による教師評価、等が評価の実施方法としてあげられる。

最終的な評価指標は、就職率となる。

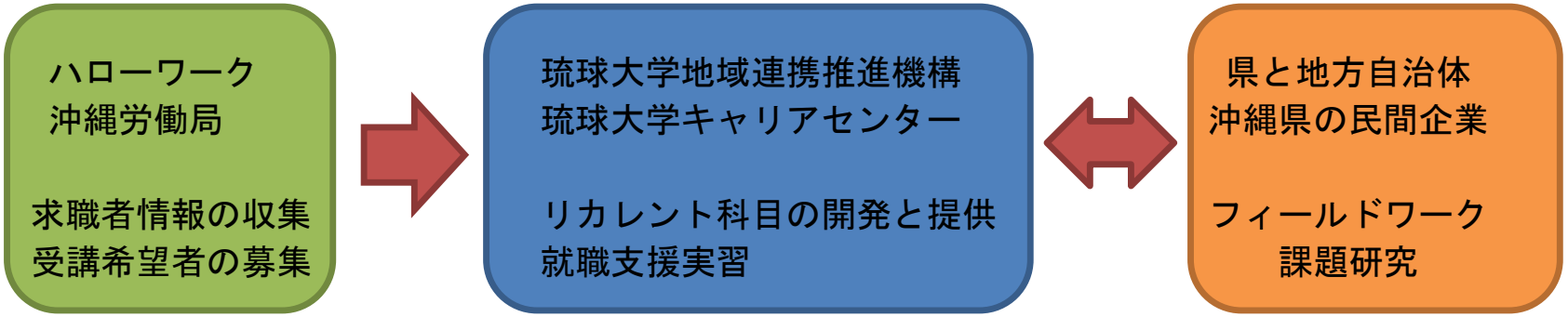
取組の年間計画

令和３年度

	令和3年									令和4年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
キャリア開発実践論	プログラム開発					プログラム実施			報告書			
マーケティング実践論	プログラム開発済					プログラム実施			報告書			
マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力	プログラム開発済					プログラム実施			報告書			
財務分析基礎編	プログラム開発							プログラム	実施			報告書
統計解析基礎編	プログラム開発							プログラム	実施			報告書
キャリアデザインとジェンダーⅡ	プログラム開発							プログラム	実施			報告書

受講者の就職支援

▼受講者の就職支援体制



受講者の就職支援体制としては、受講者の入り口として、ハローワークや沖縄労働局より、失業者や転職希望者に関する求職者情報を収集し、リカレント教育受講希望者を募る。なお、募集に関しては、本学の地域連携推進機構のホームページからの情報発信や、各種経済団体、民間企業、沖縄県庁、地方自治体に募集要項を置き、受講希望者を募ることにする。

琉球大学地域連携推進機構と琉球大学キャリアセンターが連携・協力することにより、キャリアアップに繋がる科目の提供および就職支援対策(企業の人事担当者による模擬面接やエントリシート添削指導、学修ポートフォリオの活用法、進路相談、等)を実施する。なお、キャリアコンサルティングについては、琉大キャリアセンターの協力の下に、実施していく。

さらに、県や地方自治体、沖縄の民間企業、沖縄経済同友会とも連携・協力し、フィールドワークの受け入れや、課題研究に対する協力を要請し、より実践的かつ応用的な人材育成を行っていく。

これまでのリカレント教育等の実績

琉大コミュニティキャンパス事業本部では、平成25年度に採択された「地（知）の拠点整備事業」の一環として、県内の産業界や各企業及び各種経済団体との固い結びつきの利点を活かしながら、那覇市に琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ（以下RSECと記す）を設置し、特に社会人向けのリカレント教育を提供している。※2015年4月よりスタート

RSECで提供する講座は、産業界のニーズを充分に把握し、それに適う実践的・応用的なカリキュラムを用意しており、各企業及び機関から社員や職員を受講生として受け入れることが可能である。講座スタイルは、原則的にPBL（Project/Problem Based Learning）と呼ばれる課題解決型学習法を採用している。具体的には、グループワーク、ロールプレーイング、ケース・スタディ、ディスカッション、プレゼンテーション等の学習方法を用いることにより、教えられる受動的な学修だけではなく、自ら考え行動し成果をあげる人材に成長させることを主たる目的としている。

また、平成27年度後学期から履修証明プログラムを導入し、プログラム毎に養成する人材をより明確化することとし、修了要件を満たした社会人履修者には学校教育法第105条に基づく「履修証明プログラム」の修了認定を受ける事ができる。更に、平成28年度からは、本プログラムが大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な課程として文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」（BP：Brush up Program for professional）として認定された。

主な提供科目(※は授業内容)は、以下の通りである。

①マーケティング実践論
※マーケティング理論の体系的な学習とビジネス現場での実践的活用法を学ぶ。

②起業家行動論
※起業家マインド･行動原理･環境適応の視点からアントレプレナーシップの実践的本質を学ぶ。

③マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力
※マネジメントの思考方法やツールを「知っているレベル」から「運用レベル」に向上するスキルを身に付ける。

④マーケティングの要諦と実践ビジネス・プランニング
※マーケティングの知見をベースとし、実動可能レベルのビジネス･プランニング立案能力の育成を目指す。

⑤ マネジメント実践論
※経営管理論の知見をベースに、組織における人間行動並びに管理の本質について学ぶ(主にケーススタディ)。

⑥ マネジメント応用論
※経営管理論の知見をベースに、コーチングの実践的本質と人事考課の考課者訓練を行う(ロールプレーイング)。

⑦ 英語で学ぶマクロ環境分析
※1980年代から現在に至る経済のマクロ的変遷過程とビジネス動向のエッセンスを英語で学び議論する。

⑧ 英語で学ぶドラッカー経営学
※ドラッカーのThe Practice of Managementのエッセンスを英語で学び議論する。

その他に、平成25年にスタートした沖縄産学官協働人財育成円卓会議(57機関により構成)を母体とする「目的別人材育成プログラム」を開発し、平成28年度より、社会人を対象としたリカレント教育を、公開講座・公開授業として提供している。目的別とは4種類の人材育成分野を設けており、①地域・政策人材育成分野、②インクルーシブ教育推進人材の育成分野、③高度専門職養成分野、④新たな人材育成分野、以上の４分野であり、合計21科目を提供している。

そのなかで、地域認証に向けた取り組みとして、一定の履修条件をクリアすると、初級地域公共政策士の資格を取得することができ、令和元年度は13名、令和2年度は20名の受講者がこの資格を取得している。

本事業で開設するプログラム(a:求職支援)【①～⑤合わせてプログラム毎に 3 ページ以内】

○複数のプログラムを開設する場合は、様式を複製の上プログラムごとに作成してください。

①プログラム名称

求職支援リカレントプログラム

②プログラム責任者

牛窪 潔（理事・副学長）

③プログラム受講者の募集方法・見込み数

【募集方法】

ハローワークからの紹介、募集要項を作成し地方自治体に配布、Web 募集、沖縄タイムスと琉球新報に掲載。

【プログラム受講者見込み数】

30 名 （主な受講者は、失業者、非正規雇用労働者、転職希望者、その他）

④教育内容（授業科目等）及び教育方法

【プログラムの内容】

目的・概要	沖縄県の失業者、非正規労働者、現在の条件に満足していない社会人を対象に、琉球大学、経済団体、地方公共団体、民間企業、ハローワーク、等の外部のステークホルダーズと連携・協力し、即効性があり、より実践的かつ応用的なリカレントプログラムを開発・設計し、かつオンラインと対面とを組み合わせることにより、フレキシブルな受講が可能な教育プログラムを提供することにより、受講者の目標達成を支援する。とりわけ再就職に求められる資質・能力として、自己発信力、傾聴力、表現力、コミュニケーション能力等の汎用的能力の育成をベースに、社会人に求められる、問題発見力、仮説検証能力、論理的思考力、行動力、等をマネジメント論のフレームワークを通じて訓練・育成していく。
総授業時数・期間	120 時間・4～5 ヶ月間
職業の種類	事務的職業、販売業、サービス業、観光業、金融業、等への就職を希望する者。
修得可能な能力	■身に付けられる知識、技術、技能 キャリア形成、マーケティング、マネジメント、財務分析、統計解析、等に関する知識、技術、技能。 ■得られる能力 再就職に求められる資質・能力として、自己発信力、傾聴力、表現力、コミュニケーション能力等の汎用的能力の育成をベースに、社会人に求められる、問題発見力、仮説検証能力、論理的思考力、行動力、等をマネジメント論のフレームワークを通じて訓練・育成していく
教育課程	本プログラムでは、合計 6 科目を提供するが、その内の 3 科目は実務家教員が担当する。すなわち理論と実践の両立こそが、本プログラムの特徴である。提供する 6 科目の体系性については、まず、「キャリア開発実践論」にて、キャリア開発に必要な知識と技能を実習形式で学び、学修ポートフォリオを活用することにより、受講者の汎用的スキルの向上を図る。さらにキャリア開発の応用科目として「キャリアデザ

	インとジェンダーⅡ」にて、ダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包摂性)の視点から、自らのキャリアを考え、プロとしての職業観を設計する訓練を行う。さらに、企業経営者を担当講師とする「マーケティング実践論」と経営コンサルタントを担当講師とする「マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力」を学ぶことにより、実務的視点から、問題解決技法、課題達成スキル、価値創造に繋がるノウハウ等を身に付けることができる。さらに、民間企業経営で必須なスキルとして、数字やデータを利活用した意思決定の必要性と重要性の観点から、「財務分析基礎編」と「統計解析基礎編」を学ぶことができる。これらの科目は、コンピーュータを使うことにより、実習形式で財務と統計の活用法を学ぶ即効性と応用性をもつ科目である。 講義スタイルは、原則的にPBL（Project/Problem Based Learning）と呼ばれる課題解決型学習法を採用する。具体的には、グループワーク、ロールプレーイング、ケース・スタディ、ディスカッション、プレゼンテーション等の学習方法を用いることにより、教えられる受動的な学修は必要最小限に抑え、自ら考え行動し成果をあげる人材に成長することに主眼を置くこととする。 なお、特に就職対策として、エントリーシートのピアレビューと講師による添削指導を実施する。さらに、各種民間企業別の模擬面接を行い、受講者同士が相互にコメントや意見を提供し合う相互評価及び企業の人事担当者によるプロとしての評価・指導を予定している。
修了要件（修了授業時数等）	12単位以上の取得　(120時間以上の履修) 学修ポートフォリオの提出及び審査の合格
修了者の状況に係る効果検証の方法	学修ポートフォリオとティーチング・ポートフォリオに記載した学修成果の蓄積及び成果物(artifact：アーティフアクト)の中から、エビデンスとして意味ある資料を評価の対象とする。定量的な指標のみならず、定性的な指標で公正か公平に評価することができる。
企業等の意見を取り入れる仕組み	事業実施委員会は、本学の地域連携推進機構の教職員、沖縄経済同友会、各種民間企業、地方自治体、ハローワーク、本学のキャリアセンターの代表者によって構成され、既存の会議体である地域連携推進協議会として開催する。主な審議内容は、地域ニーズの把握、新しい人材育成プログラムの開発、既存のプログラムの検証と改善・工夫・改良に繋がる戦略の策定、成果の検証、成果の公表、等を審議する。
社会人が受講しやすい工夫	土曜日開講を原則とする。その他は、金曜日の夜間の時間帯(18時～21時)に開講する。 短期集中講義やｅラーニングにも対応する。

【授業科目一覧】

分類	科目名	授業時数	対面・遠隔	企業等	双方向	実務家	実地	担当教員・実務家名	教員・実務家の所属
必須	キャリア開発実践論	20	対面		○	○		牛窪　潔	琉球大学 理事・副学長
必須	マーケティング実践論	20	対面 遠隔		○	○		饒平名　知也	㈱饒平名エコステーション 代表取締役社長
必須	マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力	20	対面 遠隔		○	○		仲谷　康	経営コンサルタント
必須	財務分析基礎編	20	対面 遠隔		○	○		前島　修	琉球大学 学長企画室長

必須	統計解析基礎編	20	対面 遠隔		○			吉田　望	琉球大学 大学評価 IR マネジメントセンター専任講師
必須	キャリアデザインとジェンダーⅡ	20	対面 遠隔		○			畑中　寛 喜納　育江	琉球大学 地域連携推進機構 特命教授 琉球大学 国際地域創造学部 教授・学長補佐

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

【教育方法】

①実務家教員・実務家による授業

②アクティブ･ラーニング(グループワーク、ロールプレーイング、ケース・スタディ、ディスカッション、プレゼンテーション等)による授業

③自己分析、業界企業分析、ビジネスマナー、エントリーシート添削指導、模擬面接指導

④学修ポートフォリオを活用した目標管理型の自己管理システムの充実

所要経費

※a～cの複数のコースを実施する場合、様式を複製の上、コースごとに作成願います。その際、共通的な経費については、abc実施の場合はa、ab実施の場合はa、ac実施の場合はa、bc実施の場合はbに計上願います。共通的な経費を含まないコースの経費については、追加的に発生する経費として計上願います。

（単位：円）

経費項目		予算額	備　考
	小　項　目		
設備備品費		17,480,000	
人件費		6,442,700	
事業費		5,296,600	
	諸謝金	456,600	
	旅費	2,010,000	
	借損料	400,000	
	消耗品費（図書購入費含む）	100,000	
	会議費	50,000	
	通信運搬費	100,000	
	雑役務費（印刷製本費等）	2,180,000	
	保険料	0	
	消費税相当額	0	
一般管理費（設備備品費＋人件費＋事業費）×設定率		2,921,930	
再委託費		0	
合計		14,661,230	

必 要 経 費 内 訳 表

（単位：円）

経費項目	小項目	金額	積算内訳	摘要	人数等	単位		数量	単位		単価				参考資料No.
設備備品費		17,480,000円	電子機器等	遠隔配信システム(ab)			×	7	式	×	@ 1,697,600	円	＝	11,883,200円	
			（単位を記入）	貸与用ノートパソコン(ab)			×	60	台	×	@ 93,280	円	＝	5,596,800円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
人件費		6,442,700円	賃金	職員人件費	4	人	×	200	時間	×	@ 2,000	円	＝	1,600,000円	
			人件費付帯経費	教員人件費	4	人	×	50	時間	×	@ 3,000	円	＝	600,000円	
			（単位を記入）	TA	1	人	×	30	時間	×	@ 890	円	＝	26,700円	
				非常勤職員	1	人	×	160	日	×	@ 7,600	円	＝	1,216,000円	
				コーディネーター(ab)	1	人	×	1000	時間	×	@ 3,000	円	＝	3,000,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
事業費															
	諸謝金	456,600円	委員会出席謝金等	講師謝金(県内)	1	人	×	20	時間	×	@ 6,230	円	＝	124,600円	
			（単位を記入）	講師謝金（県外）	1	人	×	20	時間	×	@ 6,600	円	＝	132,000円	
				委員会出席謝金(ab)	5	人	×	2	回	×	@ 20,000	円	＝	200,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	旅費	2,010,000円	委員会出席旅費等	招聘旅費(県内)	1	人	×	10	回	×	@ 16,000	円	＝	160,000円	
			（単位を記入）	招聘旅費(県外)	1	人	×	10	回	×	@ 100,000	円	＝	1,000,000円	
				調査旅費(島内)	5	人	×	4	回	×	@ 5,000	円	＝	100,000円	
				調査旅費(島外)	5	人	×	2	回	×	@ 70,000	円	＝	700,000円	
				委員会出席旅費(ab)	5	人	×	2	回	×	@ 5,000	円	＝	50,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	借損料	400,000円	会場借料等	会場借料(ab)			×	2	回	×	@ 200,000	円	＝	400,000円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	消耗品費	100,000円	CD－ROM等	消耗品			×	1	式	×	@ 100,000	円	＝	100,000円	
			（物品名を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	会議費	50,000円	お茶代等	お茶代　他			×	1	式	×	@ 50,000	円	＝	50,000円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	通信運搬費	100,000円	開催通知等	郵便・宅配料			×	1	式	×	@ 100,000	円	＝	100,000円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	雑役務費	2,180,000円	印刷、広告等	公募要項印刷			×	1	式	×	@ 100,000	円	＝	100,000円	
			派遣契約等	チラシ・フライヤー印刷			×	1	式	×	@ 80,000	円	＝	80,000円	
			（単位を記入）	新聞広告（２紙）(ab)			×	1	式	×	@ 2,000,000	円	＝	2,000,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	保険料	0円	傷害保険（講師）				×			×	@	円	＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	消費税相当額	0円	不課税				×			×	10%		＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
一般管理費		2,921,930円	設定率	10.00%											
再委託費		0円	再委託を行うもの				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
合計		32,141,230円													

（注１） 行が足りない場合は、適宜追加してもよい。（行の書式はそろえること）
（注２） 単価の出せないものは、追加行に事項と金額を入力し、見積書等内訳を添付すること。
（注３） A4紙に印刷し提出すること。（文字の判読が困難となる場合は複数ページに渡っても差し支えない）

事業の概要

▼事業の目的

新型コロナウィルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進む中、実践的・実用的な資質と能力を身に付け、自己のキャリア開発に繋げるために非正規労働者、失業者への支援(人材育成・職業訓練教育)が求められている。

また、DX等の進展に伴う産業構造の変化や人生百年時代の構想を象徴すべく長寿社会の到来により、働き方や人生の在り方そのものが様変わりしている中、一人一人の国民が生涯を通して活躍できる社会の構築、労働生産性の向上と新しい付加価値の創造、人間らしい生活の実現に向けた真の教養教育の浸透等の課題に注目が集まっている。

特に沖縄県は、県内総生産に占める製造業の構成比が全国一低く、第3次産業の構成比が高い産業構造となっているため、全国一律の対策ではなく、地域の実情に応じた独自の対策が求められる。

このような背景の中、琉球大学では、リカレント教育を大学のミッションとして明確に位置づけ、ますます多様化・複雑化・深刻化する社会のニーズに応えていくことができるよう、産業界や地方自治体等を巻き込みながら、新たなリカレント教育を開発・提供することにより、とりわけ職業実践力の育成に力点を置いた社会人教育の充実に取り組んでいる。

本事業では、「b. 職業実践力育成コース」として、以下のようなリカレント教育プログラムを開発･提供する。

沖縄県内の社会人(失業者、非正規労働者、現在の条件に満足していない社会人、等を含む)を対象に、琉球大学、経済団体、地方公共団体、民間企業、ハローワーク、等の外部のステークホルダーズと連携・協力し、即効性があり、より実践的かつ応用的なリカレントプログラムを開発・設計し、かつオンラインと対面とを組み合わせることにより、フレキシブルな受講が可能な教育プログラムを提供することにより、受講者の目標達成を支援する。とりわけ職業実践力に求められる資質・能力として、自己発信力、傾聴力、表現力、コミュニケーション能力等の汎用的能力の育成をベースに、社会人に求められる、問題発見力、仮説検証能力、論理的思考力、行動力、等に加え、政策提言能力、経営戦略策定能力、ビネスプラン策定能力、等をマネジメント論とマーケティング論のフレームワークを通じて訓練・育成していく。

▼事業を通じて達成を目指す定量的な数値目標

【必須指標】

開設するプログラム数：６科目

受講者数：1プログラム当たり30名程度

就職率：67パーセント以上

【任意指標】

新規就職・転職者数：20人

自己評価用ルーブリック：下記参照

学修ポートフォリオ：下記参照

事業の概要

本事業を通じて達成を目指す数値目標の妥当性を担保するツールとして、自己評価用のルーブリックと学修ポートフォリオを開発･活用する。

自己評価用ルーブリックは、社会人に求められる修得すべき12の汎用的能力の段階的評価指標である。最初に目指す達成目標としてのベンチマーク(First-step)、ゴールに向けた中間目標としてのマイルストーン(Second-step, Third-step)、最終的に獲得すべき達成目標としてのキャップストーン(Final-step)、以上４つのステップにより構成されている。受講者は、まず受講前の自己評価および目標設定を行い、本事業の研修中に中間評価を実施し、研修終了後に最終評価を下すという仕組みになっており、アウトプット指標として位置づけている。

次に、学修ポートフォリオは、受講者の目標管理(セルフコントロール)をベースとした、自己評価と自己管理を行うためのツールであり、その主たる目的は、受講者の学修成果(Learning Outcome)を高めることにある。具体的には、受講者自身の自己認知に必要な情報を自己分析・自己診断により明らかにし、過去から現在における個人の履歴(特に学修履歴)を分かりやすく整理･蓄積していく。さらに、職業人として成長を遂げるために必要なビジョン(職業観)、ゴール(目標)、戦略(方法)、結果(成果)を明らかにし、計画的･段階的な振り返り(セルフ･リフレクション)と自己評価(セルフ･アセスメント)を可能にするアウトカム指標と位置づけている。

さらに、本プログラムを開設する根拠として、サービス産業、観光産業、金融業が主要な産業である沖縄県においては、キャリア開発をベースとしたマーケティング、マネジメント、財務管理、統計解析、キャリア開発、キャリアデザイン、以上６つの分野のプログラム編成とした。受講期間は、4～5ヶ月程度とする。

▼新型コロナウイルス感染症感染予防施策

琉球大学では独自の活動制限指針を作成し、それに対応したガイドラインにより対面または遠隔の講義を行っている。

今回開発する全てのプログラムをオンライン対応とするが、アクティブ･ラーニングによる授業方法の方が、より高い学修効果が期待できるので、感染症対策(三密回避、マスク着用、消毒、等)を徹底した上で、なるべく対面式の授業を提供することにする。

▼開発したプログラムや形成したネットワークの発展的かつ継続的な活動内容の予定

【ティーチング・ポートフォリオの活用】

ティーチング・ポートフォリオとは、講師の授業内容や授業方法の改善に用いられる自己管理用のツールである。講師は授業終了時に、その日に実施した授業を振り返り、授業改善施策等の情報を、記憶が鮮明の内にポートフォリオに記入し、次回の授業に反映させるようにする。

【開発実践専門部会の活動】※「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業の概念図」参照

リカレント教育に関するFDや球出しを定期的に行い、プログラムの更なる充実をはかる。また地域連携プラットフォーム等で、恒常的な議論の場を設け、本事業のリフレクションや新しいアイデアの創造に向けた取組を行う。

【職業実践力育成プログラム(BP)の申請】

大学におけるリカレント・プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として，大学における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」（BP）として文部科学大臣が認定しているが、この制度にエントリーする予定である。

▼報告書（成果物）記載事項

学修ポートフォリオとティーチング・ポートフォリオに記載した成果物(artifact：アーティフアクト)の中から、エビデンスとして意味ある資料を吟味・精選(セレクション)することにより、報告書作成情報として活用する。また、地域共創人材バンクのネットワークを有効活用し、ソリューションステージとしての成果報告会を年一回開催する。

事業の概念図

「行動するシンクタンク」

地域連携推進機構
（機構長＝理事）

沖縄産学官協働人財育成円卓会議

沖縄21世紀ビジョンの実現に資する、産学官金と協働した地域人財の設定、人材輩出のために必要な連携体制＆支援に関するプラットフォーム

副機構長
（地域連携担当副学長）

地域連携推進会議
（全学会議）

地域連携推進協議会
（外部委員含む）

〇地域と大学を繋ぐ総合的なワンストップ窓口（他の機構や学部等の組織への繋ぎ）
〇教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着（企画・実施、自走化までを総合調整）

地域共創企画室
（運営会議）

※「白文字」は専門部会の例

- 職業教育訓練（VET：ビジネススキルアップ）
- リカレント教育 キャリア開発 マーケティング マネジメント
- グローバル人材教育（外国語運用能力、海外インターンシップ）
- イノベーション教育（デザイン・シンキング、科学教育、起業教育）
- 新しい生涯学習教育（自治体向け課題解決講座）
- 社会と大学の接続教育（出口一体型、地域志向教育）

小・中・高校生、大学生と社会人も含めた学びの機会拡充と教育プログラム開発・実践

開発実践専門部会
（複数設置）

バンクに登録している学内外の人材が、専門部会を舞台に、地域の求める人財輩出のための仕組みづくりへの参画、教育プログラムの開発・実践を担当

多様な大学資源 × 産学官金・地域が持つ資源 → 島嶼地域をカバーする教育拠点の構築 → 地域貢献大学としての機能強化（琉大ブランドの確立）

地域共創人材バンク
（登録制）
＜学部等、学内教員、他の高等教育機関・産業界・自治体等からの専門人材、他＞

事業の概念図

本事業は、本学の地域連携推進機構が統括管理するものである、本機構の底辺に、本学の専任教員、他の教育機関、産業界、地方自治体、産業支援機関、ハローワーク等からの専門人材によって構成される「地域共創人材バンク」と称するネットワークが既に動いており、これを活用する。この人材バンクは登録制となっており、バンクに登録している学内外の人材が「開発実践専門部会」を舞台に、地域の求める人財輩出のための仕組みづくりに参画し、教育プログラムの開発や各プログラムの講師を担当する。

参考まで、地域連携推進機構の役割と機能は、以下の通りである。
「地域貢献型大学」としての役割と責任を果たすことを期待されている本学は、求められる課題に挑戦するとともに、パラダイムシフト(職業教育訓練・リカレント教育・グローバル人材教育・イノベーション教育・新しい生涯学習教育)に向けた具体的な取り組みと、地域社会と大学との接続教育の推進を、全学的に設計・企画・展開・調整し、成果に繋げていくことが求められる。
この課題を達成するための母体として、本機構の組織の見直しと強化施策案を提示し、産学官金・地域との協働で、教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着の拠点を創出する。
組織のイメージとしては、組織(ネットワーク)の底辺に、学内約830人を要する専任教員(本事業に賛同し協力を惜しまない教員により構成する)を主軸とし、他の教育機関、産業界、自治体、産業支援機関、等からの専門人材によって構成される「地域共創人材バンク」と称するネットワークの制度を設計・運用する。この人材バンクは登録制とし、バンクに登録している学内外の人材が「開発実践専門部会」を舞台に、地域の求める人財輩出のための仕組みづくりに参画し、教育プログラムの開発や各プログラムの講師を担当する。なお、「開発実践専門部会」は、前述した複数の課題に対応するプログラムごとに複数設置し、小・中・高校生、大学生、社会人も含めた学びの機会拡充と教育プログラムの開発及び講義提供を担うことになる。
さらに、各専門部会を総括する組織として、「地域共創企画室」を設置し、開発実践専門部会が担う教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着への支援・調整・管理を行う。加えて、他の機構や学部等の組織への繋ぎ役として、地域と大学とを結びつける総合的なワンストップ窓口としての機能を果たす。
そして地域共創企画室の上に、全学会議としての「地域連携推進会議」を置き、全学的な視点から本学の地域連携に係る企画・立案・支援・評価を総括することにより、地域連携への取り組みを全学的に推進する。加えて、機構長を議長とする「地域連携推進協議会」を置き、機構長が必要と認める学外の有識者を加え、本学の地域連携活動への評価・助言・提言を行う。なお、本会議体は、「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」と連携・協力する位置づけとする。

以上のような構想の下、多様な大学資源と産学金・地域が持つ資源とを融合・活用することにより、島嶼地域をカバーする教育環境と教育サービスの拠点を構築し、地域貢献大学としての機能強化を図り、琉大ブランドの確立を目指す。

実施体制イメージ

事業を効果的に推進するために構築する連携機関は、本学の地域連携推進機構の教職員、沖縄経済同友会、各種民間企業、地方自治体、ハローワーク、本学のキャリアセンター、等によって構成され、前述した地域共創人材バンクに登録する。事業実施委員会は、上記各組織体の代表者によって構成され、既存の会議体である地域連携推進協議会(ポンチ絵右上)として開催する。
主な審議内容は、地域ニーズの把握、新しい人材育成プログラムの開発、既存のプログラムの検証と改善・工夫・改良に繋がる戦略の策定、成果の検証、成果の公表、等を審議する。
なお、各機関が果たす役割及びプログラム開発・実施に当たって協力を得られる事項は以下の通りである。

	ニーズ調査	プログラム開発	授業提供	戦略策定	成果検証・公表
本機構教員	○	○	○	○	○
本機構職員	○	○	○	○	○
経済同友会	○	○	△	○	○
民間企業	○	○	○	○	○
地方自治体	○	○	×	○	○
ハローワーク	○	○	×	○	○
Career Center	○	△	×	△	○

△は実施予定

成果検証の実施方法は、以下の通りである。
まず、前述した学修ポートフォリオとティーチング・ポートフォリオに記載した成果物(artifact：アーティフアクト)の中から、エビデンスとして意味ある資料を吟味・精選(セレクション)することにより、報告書作成情報として活用する。
　特に就職対策として、エントリーシートのピアレビューと講師による教師評価、模擬面接練習の受講者同士が相互にコメントや意見を提供し合う相互評価及び講師による教師評価、等が評価の実施方法としてあげられる。

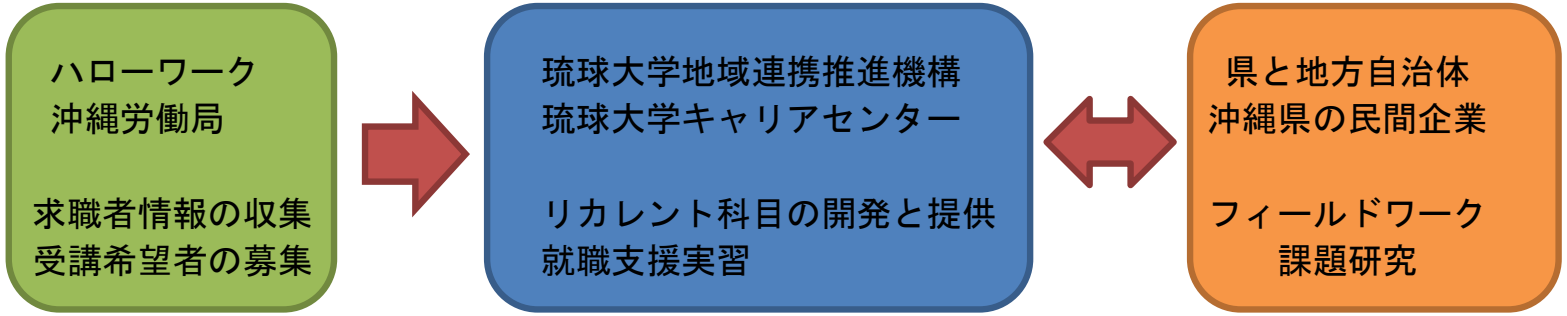
取組の年間計画

令和３年度

	令和3年									令和4年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
キャリア開発実践論	プログラム開発				プログラム実施				報告書			
起業家行動論	プログラム開発済				プログラム実施				報告書			
マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力	プログラム開発済				プログラム実施				報告書			
マーケティングの要諦と実践ビジネス・プランニング	プログラム開発済							プログラム	実施			報告書
統計解析基礎編	プログラム開発							プログラム	実施			報告書
社会人向けSTEAMEC教育論	プログラム開発							プログラム	実施			報告書

受講者の就職支援

▼受講者の就職支援体制



受講者の就職支援体制としては、受講者の入り口として、ハローワークや沖縄労働局より、失業者や転職希望者に関する求職者情報を収集し、リカレント教育受講希望者を募る。なお、募集に関しては、本学の地域連携推進機構のホームページからの情報発信や、各種経済団体、民間企業、沖縄県庁、地方自治体に募集要項を置き、受講希望者を募ることにする。

琉球大学地域連携推進機構と琉球大学キャリアセンターが連携・協力することにより、キャリアアップに繋がる科目の提供および就職支援対策(企業の人事担当者による模擬面接やエントリシート添削指導、学修ポートフォリオの活用法、進路相談、等)を実施する。なお、キャリアコンサルティングについては、琉大キャリアセンターの協力の下に、実施していく。

さらに、県や地方自治体、沖縄の民間企業、沖縄経済同友会とも連携・協力し、フィールドワークの受け入れや、課題研究に対する協力を要請し、より実践的かつ応用的な人材育成を行っていく。

これまでのリカレント教育等の実績

▼リカレント教育の実績
琉大コミュニティキャンパス事業本部では、平成25年度に採択された「地（知）の拠点整備事業」の一環として、県内の産業界や各企業及び各種経済団体との固い結びつきの利点を活かしながら、那覇市に琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ（以下RSECと記す）を設置し、特に社会人向けのリカレント教育を提供している。※2015年4月よりスタート
RSECで提供する講座は、産業界のニーズを充分に把握し、それに適う実践的・応用的なカリキュラムを用意しており、各企業及び機関から社員や職員を受講生として受け入れることが可能である。講座スタイルは、原則的にPBL（Project/Problem Based Learning）と呼ばれる課題解決型学習法を採用している。具体的には、グループワーク、ロールプレーイング、ケース・スタディ、ディスカッション、プレゼンテーション等の学習方法を用いることにより、教えられる受動的な学修だけではなく、自ら考え行動し成果をあげる人材に成長させることを主たる目的としている。
また、平成27年度後学期から履修証明プログラムを導入し、プログラム毎に養成する人材をより明確化することとし、修了要件を満たした社会人履修者には学校教育法第105条に基づく「履修証明プログラム」の修了認定を受ける事ができる。更に、平成28年度からは、本プログラムが大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な課程として文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」（BP：Brush up Program for professional）として認定された。
主な提供科目(※は授業内容)は、以下の通りである。
①マーケティング実践論
　※マーケティング理論の体系的な学習とビジネス現場での実践的活用法を学ぶ。
②起業家行動論
　※起業家マインド･行動原理･環境適応の視点からアントレプレナーシップの実践的本質を学ぶ。
③マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力
　※マネジメントの思考方法やツールを｢知っているレベル｣から｢運用レベル｣に向上するスキルを身に付ける。
④マーケティングの要諦と実践ビジネス・プランニング
　※マーケティングの知見をベースとし、実動可能レベルのビジネス･プランニング立案能力の育成を目指す。
⑤マネジメント実践論
　※経営管理論の知見をベースに、組織における人間行動並びに管理の本質について学ぶ(主にケーススタディ)。
⑥マネジメント応用論
　※経営管理論の知見をベースに、コーチングの実践的本質と人事考課の考課者訓練を行う(ロールプレーイング)。
⑦英語で学ぶマクロ環境分析
　※1980年代から現在に至る経済のマクロ的変遷過程とビジネス動向のエッセンスを英語で学び議論する。
⑧英語で学ぶドラッカー経営学
　※ドラッカーのThe Practice of Managementのエッセンスを英語で学び議論する。
　その他に、平成25年にスタートした沖縄産学官協働人財育成円卓会議(57機関により構成)を母体とする「目的別人材育成プログラム」を開発し、平成28年度より、社会人を対象としたリカレント教育を、公開講座・公開授業として提供している。目的別とは4種類の人材育成分野を設けており、①地域・政策人材育成分野、②インクルーシブ教育推進人材の育成分野、③高度専門職養成分野、④新たな人材育成分野、以上の４分野であり、合計21科目を提供している。
　そのなかで、地域認証に向けた取り組みとして、一定の履修条件をクリアすると、初級地域公共政策士の資格を取得することができ、令和元年度は13名、令和2年度は20名の受講者がこの資格を取得している。

本事業で開設するプログラム(b:職業実践力)【①～⑤合わせてプログラム毎に 3 ページ以内】

○複数のプログラムを開設する場合は、様式を複製の上プログラムごとに作成してください。

①プログラム名称

職業実践力育成リカレントプログラム

②プログラム責任者

牛窪（うしくぼ）　潔（きよし）（理事・副学長）

③プログラム受講者の募集方法・見込み数

【募集方法】

募集要項を作成し地方自治体に配布、Web 募集、沖縄タイムスと琉球新報に掲載。

ハローワークからの紹介も含む

【プログラム受講者見込み数】

30 名(主な受講者は、社会人、ただし失業者、非正規雇用労働者、転職希望者、等を含む)

④教育内容（授業科目等）及び教育方法

【プログラムの内容】

目的・概要	沖縄県内の社会人(失業者、非正規労働者、現在の条件に満足していない社会人、等を含む)を対象に、琉球大学、経済団体、地方公共団体、民間企業、ハローワーク、等の外部のステークホルダーズと連携・協力し、即効性があり、より実践的かつ応用的なリカレントプログラムを開発・設計し、かつオンラインと対面とを組み合わせることにより、フレキシブルな受講が可能な教育プログラムを提供することにより、受講者の目標達成を支援する。とりわけ職業実践力の育成に求められる資質・能力として、自己発信力、傾聴力、表現力、コミュニケーション能力等の汎用的能力の育成をベースに、社会人に求められる、問題発見力、仮説検証能力、論理的思考力、行動力、等に加え、政策提言能力、経営戦略策定能力、ビネスプラン策定能力、等をマネジメント論とマーケティング論のフレームワークを通じて訓練・育成していく。
履修資格	・琉球大学学則第 25 条に規定する本学への入学資格を有する者
総授業時数・期間及び要件該当授業時数	120 時間・4～5 ヶ月間
職業の種類	事務的職業、販売業、サービス業、観光業、金融業、等への就職を希望する者。
修得可能な能力	■身に付けられる知識、技術、技能 キャリア形成、マーケティング、マネジメント、財務分析、統計解析、等に関する知識、技術、技能。 ■得られる能力 再就職に求められる資質・能力として、自己発信力、傾聴力、表現力、コミュニケーション能力等の汎用的能力の育成をベースに、社会人に求められる、問題発見力、仮説検証能力、論理的思考力、行動力、等に加え、政策提言能力、経営戦略策定能力、ビネスプラン策定能力、等をマネジメント論とマーケティング論のフレームワークを通じて訓練・育成していく。

教育課程	本プログラムでは、合計6科目を提供するが、その内の4科目は実務家教員が担当する。すなわち理論と実践の両立こそが、本プログラムの特徴である。提供する6科目の体系性については、まず、「キャリア開発実践論」にて、キャリア開発に必要な知識と技能を実習形式で学び、学修ポートフォリオを活用することにより、受講者の汎用的スキルの向上を図る。さらに、企業経営者を担当講師とする「起業家行動論」は、起業家マインド･行動原理･環境適応の視点からアントレプレナーシップの実践的本質を学ぶことができる。経営コンサルタントを担当講師とする「マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力」、その応用編として「マーケティングの要諦と実践ビジネス・プランニング」を学ぶことにより、マーケティングの知見をベースとし､実動可能レベルのビジネス･プランニング立案能力の育成が図られる。さらに、民間企業経営で必須なスキルとして、数字やデータを利活用した意思決定の必要性と重要性の観点から、「社会人向けSTEAMEC教育論」、この授業は、科学・技術・工学・アート･数学・起業家精神・コミュニテイデザインの視点から、文理融合型を切り口に、地域課題の解決や新しい付加価値の創造に挑戦することができる。「統計解析基礎編」では、統計解析に必要な知識とノウハウを実習形式で習得し、データに基づく思考力や判断力を育成することができる。これらの科目は、コンピーュータを使うことにより、実習形式で財務と統計の活用法を学ぶ即効性と応用性をもつ科目である。 講義スタイルは、原則的にPBL（Project/Problem Based Learning）と呼ばれる課題解決型学習法を採用する。具体的には、グループワーク、ロールプレーイング、ケース・スタディ、ディスカッション、プレゼンテーション等の学習方法を用いることにより、教えられる受動的な学修は必要最小限に抑え、自ら考え行動し成果をあげる人材に成長することに主眼を置くこととする。 なお、特に就職対策として、エントリーシートのピアレビューと講師による添削指導を実施する。さらに、各種民間企業別の模擬面接を行い、受講者同士が相互にコメントや意見を提供し合う相互評価及び企業の人事担当者によるプロとしての評価・指導を予定している。
修了要件（修了授業時数等）	12単位以上の取得　(120時間以上の履修) 学修ポートフォリオの提出及び審査の合格
修了時に付与される学位・資格等	履修証明書（BP申請予定）
成績評価の方法	リテラシー(知識・技能に基づく対課題解決力)については、レポートの内容によって評価する。 コンピテンシー(ジェネリック・スキル)については、レポートによる評価に加え、ケース・スタディ、プレゼンテーション、ディスカッション、ロールプレーイング、等のアクティブラーニングによる授業を実施し、独自の自己評価ルーブリック手法を用いて、受講生の積極性、傾聴力、コミュニケーション・スキル、問題解決力等を4点反応尺度で評価する。
自己点検・評価の方法：	地域連携推進協議会、開発実践専門部会において、本プログラムの成果の検証や評価を行う。
修了者の状況に係る効果検証の方法	学修ポートフォリオとティーチング・ポートフォリオに記載した学修成果の蓄積及び成果物(artifact：アーティフアクト)の中から、エビデンスとして意味ある資料を評価の対象とする。定量的な指標のみならず、定性的な指標で公正か公平に評価することができる。
企業等の意見を取り入れる仕組み	事業実施委員会は、本学の地域連携推進機構の教職員、沖縄経済同友会、各種民間企業、地方自治体、ハローワーク、本学のキャリアセンターの代表者によって構成され、既存の会議体である地域連携推進協議会として開催する。主な審議内容は、地域ニーズの把握、新しい人材育成プログラムの開発、既存のプログラムの検証と改善・工夫・改良に繋がる戦略の策定、成果の検証、成果の公表、等を審議する。

社会人が受講しやすい工夫	土曜日開講を原則とする。その他は、金曜日の夜間の時間帯(18 時～21 時)に開講する。 短期集中講義やｅラーニングにも対応する。

【授業科目一覧】

分類	科目名	授業時数	対面・遠隔	企業等	双方向	実務家	実地	担当教員・実務家名	教員・実務家の所属
必須	キャリア開発実践論	20	対面 遠隔		○	○		牛窪 潔	琉球大学 理事・副学長（実務家教員）
必須	起業家行動論	20	対面 遠隔		○	○		饒平名 知也	(株)饒平名エコステーション代表取締役社長
必須	マネジメントに必要なビジネス思考×基本ツール×運用力	20	対面 遠隔		○	○		仲谷 康	経営コンサルタント
必須	マーケティングの要諦と実践ビジネス・プランニング	20	対面 遠隔		○	○		仲谷 康	経営コンサルタント
必須	社会人向け STEAMEC 教育論	20	対面 遠隔		○	○		名幸 穂積 田場 誠	一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄 代表理事 一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄 理事
必須	統計解析基礎編	20	対面 遠隔		○			吉田 望	琉球大学 大学評価 IR マネジメントセンター 専任講師（実務家教員）

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

大学に所属する実務家教員については、所属の後ろに（実務家教員）と記載してください。

【教育方法】

①実務家教員・実務家による授業

②アクティブ・ラーニング(グループワーク、ロールプレーイング、ケース・スタディ、ディスカッション、プレゼンテーション等)による授業

③自己分析、業界企業分析、ビジネスマナー、エントリーシート添削指導、模擬面接指導

④学修ポートフォリオを活用した目標管理型の自己管理システムの充実

所要経費

※a～cの複数のコースを実施する場合、様式を複製の上、コースごとに作成願います。その際、共通的な経費については、abc実施の場合はa、ab実施の場合はa、ac実施の場合はa、bc実施の場合はbに計上願います。共通的な経費を含まないコースの経費については、追加的に発生する経費として計上願います。

（単位：円）

経費項目		予算額	備　考
	小　項　目		
設備備品費		0	
人件費		2,189,400	
事業費		4,728,600	
	諸謝金	588,600	
	旅費	3,710,000	
	借損料	0	
	消耗品費（図書購入費含む）	100,000	
	会議費	50,000	
	通信運搬費	100,000	
	雑役務費（印刷製本費等）	180,000	
	保険料	0	
	消費税相当額	0	
一般管理費（設備備品費＋人件費＋事業費）×設定率		691,800	
再委託費		2,310,000	
合計		9,919,800	

必 要 経 費 内 訳 表

（単位：円）

経費項目	小項目	金額	積算内訳	摘要	人数等	単位		数量	単位		単価				参考資料No.
設備備品費		0円	電子機器等				×			×	@	円	＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
人件費		2,189,400円	賃金	職員人件費	4	人	×	100	時間	×	@ 2,000	円	＝	800,000円	
			人件費付帯経費	教員人件費	1	人	×	40	時間	×	@ 3,000	円	＝	120,000円	
			（単位を記入）	TA	2	人	×	30	時間	×	@ 890	円	＝	53,400円	
				非常勤職員	1	人	×	160	日	×	@ 7,600	円	＝	1,216,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
事業費															
	諸謝金	588,600円	委員会出席謝金等	講師謝金(県内)	1	人	×	20	時間	×	@ 6,230	円	＝	124,600円	
			（単位を記入）	講師謝金（県外）	1	人	×	40	時間	×	@ 6,600	円	＝	264,000円	
				委員会出席謝金(ab)	5	人	×	2	回	×	@ 20,000	円	＝	200,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	旅費	3,710,000円	委員会出席旅費等	招聘旅費(県内)	1	人	×	10	回	×	@ 16,000	円	＝	160,000円	
			（単位を記入）	招聘旅費(県外)	1	人	×	20	回	×	@ 100,000	円	＝	2,000,000円	
				調査旅費(島内)	5	人	×	4	回	×	@ 5,000	円	＝	100,000円	
				調査旅費(島外)	5	人	×	4	回	×	@ 70,000	円	＝	1,400,000円	
				委員会出席旅費(ab)	5	人	×	2	回	×	@ 5,000	円	＝	50,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	借損料	0円	会場借料等				×			×	@	円	＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	消耗品費	100,000円	CD－ROM等	消耗品(ab)			×	1	式	×	@ 100,000	円	＝	100,000円	
			（物品名を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	会議費	50,000円	お茶代等	お茶代　他(ab)			×	1	式	×	@ 50,000	円	＝	50,000円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	通信運搬費	100,000円	開催通知等	郵便・宅配料(ab)			×	1	式	×	@ 100,000	円	＝	100,000円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	雑役務費	180,000円	印刷、広告等	公募要項印刷(ab)			×	1	式	×	@ 100,000	円	＝	100,000円	
			派遣契約等	チラシ・フライヤー印刷(ab)			×	1	式	×	@ 80,000	円	＝	80,000円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	保険料	0円	傷害保険（講師）				×			×	@	円	＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
	消費税相当額	0円	不課税				×			×	10%		＝	0円	
			（単位を記入）				×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
							×			×	10%		＝	0円	
一般管理費		691,800円	設定率	10.00%											
再委託費		2,310,000円	再委託を行うもの	プログラム開発・実施委託費			×	1	式	×	@ 2,310,000	円	＝	2,310,000円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
							×			×	@	円	＝	0円	
合計		9,919,800円													

（注1） 行が足りない場合は、適宜追加してもよい。（行の書式はそろえること）
（注2） 単価の出せないものは、追加行に事項と金額を入力し、見積書等内訳を添付すること。
（注3） A4紙に印刷し提出すること。（文字の判読が困難となる場合は複数ページに渡っても差し支えない）

（別紙１）

誓　　約　　書

当法人は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１ 契約の相手方として不適当な者
（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２ 契約の相手方として不適当な行為をする者
（１）暴力的な要求行為を行う者
（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

令和３年４月１５日
住所（又は所在地）　沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
法人名及び代表者名　国立大学法人琉球大学長　西田　睦

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。
※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

（担当）
役職・担当者名：地域連携推進係長　赤嶺
連絡先：098-895-9058
メールアドレス：chikiren@acs.u-ryukyu.ac.jp

（別紙2）

再委託について

※本様式は、該当がある場合のみ作成すること。

<table>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td colspan="3">琉球大学就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">再委託先</td><td>企業名又は法人名</td><td colspan="3">(一社)アントレプレナーシップラボ沖縄</td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="3">沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地</td></tr>
<tr><td rowspan="2">協働機関
（再委託先が、連携する大学等を設置する法人の場合に記載）</td><td>学校名</td><td colspan="3">琉球大学</td></tr>
<tr><td>住　所</td><td colspan="3">沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地</td></tr>
<tr><td colspan="2">再委託の必要性</td><td colspan="4">社会人向けに新たな STEAMEC 教育論のカリキュラムを開発する必要があり、開発したカリキュラムについて実施してもらう必要があるため、カリキュラムの開発及び実施が可能な(一社)アントレプレナーシップラボ沖縄に再委託を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">再委託を行う業務内容</td><td colspan="4">「社会人向け STEAMEC 教育論」カリキュラムの開発及び本事業におけるカリキュラムの実施。</td></tr>
<tr><td colspan="2">所要額</td><td colspan="4">円</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="14">内　訳</td><td colspan="2">経費額</td><td colspan="2">経費積算</td></tr>
<tr><td>設備備品費</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>人件費</td><td>1，500，000 円</td><td colspan="2">5,000 円/時×15 時間×20 コマ＝1,500,000 円</td></tr>
<tr><td>諸謝金</td><td>600，000 円</td><td colspan="2">15,000 円/時 20 時間×2 名＝600,000 円</td></tr>
<tr><td>旅費</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>借損料</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>消耗品費</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>会議費</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>通信運搬費</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>雑役務費</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>保険料</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>消費税相当額</td><td>210，000 円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>一般管理費</td><td>円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2，310，000 円</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>